

評価機構

2023

5

月号

NEWS LETTER

特集

EBM普及推進事業 (Minds) の現況と今後の展望

— 社会のニーズに応える医療情報提供を目指して —



EBM普及推進事業（Minds） の現況と今後の展望

— 社会のニーズに応える医療情報提供を目指して —

執行理事（EBM・診療ガイドライン担当） 福岡 敏雄
EBM医療情報部 部長 奥村 晃子

1. はじめに

診療ガイドラインは医療現場で活かされるために作成され公開されています。新しい病院機能評価の第1領域「患者中心の医療の推進」、1.5.2「診療の質の向上に向けた活動に取り組んでいる」の評価要素の一つに「診療ガイドラインの活用」が挙げられています。

EBM普及推進事業（Minds・マインズ）は、2011年度から12年間、厚生労働省委託事業として、質の高い診療ガイドラインの普及を通じて、患者と医療者の意思決定を支援し、医療の質の向上を図ることを目的に活動してきました。診療ガイドラインの評価選定・作成支援・活用促進を主軸としながら、誰もが無料で閲覧できる診療ガイドラインデータベース「Mindsガイドラインライブラリ」(<https://minds.jcqh.or.jp/>) を運営しています。今回は、Mindsの最新の取り組みと今後の展望についてお知らせします。



2. 信頼できる医療情報整備に向けた新たな取り組み

Mindsでは、診療ガイドラインの定義について、「Minds診療ガイドライン作成マニュアル2020ver.3.0」(https://minds.jcqhc.or.jp/s/manual_2020_3_0) [2021年3月発行] において、次のように改訂しています。

「健康に関する重要な課題について、医療利用者と提供者の意思決定を支援するために、システムティックレビューによりエビデンス総体を評価し、益と害のバランスを勘案して、最適と考えられる推奨を提示する文書。」

この改訂の背景は、国内外の現況・動向から、診療ガイドラインの扱う領域が、疾患の治療から、治療に限らない予防・健康づくり、健診・検診、リハビリテーション、看護・介護介入、保健指導、社会的支援等、幅広い内容に拡がりをみせていることにあります。

また、2020年に世界的な大流行（パンデミック）を引き起こした新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、医療現場では、診療ガイドライン以外の情報も含めた、信頼できる医療情報へのニーズが高まっています。Mindsでは、2020年以降、診療ガイドラインに限らない医療情報のあり方についても検討・準備を始め、日本医学会連合等と協力・連携を図り、2021年にはCOVID-19に関する提言・手引き等を診療ガイドラインとともにMindsウェブサイト上で公開し、更新作業を継続しています。

[Mindsガイドラインライブラリで公開中のCOVID-19 関連情報]

https://minds.jcqhc.or.jp/s/information_about_covid19 （2023年4月6日時点）

【診療ガイドライン】

- 発行元：日本救急医学会・日本集中治療医学会
- ・「日本版敗血症診療ガイドライン2020特別編 COVID-19薬物療法に関するRapid/Living recommendations ver.5.0」(公開日：2022年7月15日、Mindsガイドラインライブラリ掲載日：2022年7月21日)

【提言・手引き等】

- 発行元：日本医学会連合
- ・「COVID-19 ワクチンの普及と開発に関する提言」(2021年7月29日 修正第5版)
- ・「COVID-19 expert opinion」(2023年2月21日第4版)
- 発行元：厚生労働省
- ・「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 診療の手引き・第9.0版」(2023年2月10日掲載)
- ・「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 診療の手引き・第9.0版 改訂のポイント」(2023年2月10日掲載)
- ・「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 診療の手引き 別冊 罹患後症状のマネジメント」(2022年10月14日 第2.0版)

さらに、難治性・希少疾患領域の診療ガイドラインの作成方法に加え、従来、診療ガイドラインが作成されなかった領域における医療情報の作成・整備方法についても多くの課題が山積しています。今後、Mindsでは、こうした課題に対応すべく、信頼できる医療情報の一層の整備に向けて、診療ガイドラインとともに診療ガイドライン以外の診療指針や基準等について、海外の主要機関の医療情報管理方法と国内のニーズを踏まえ、日本国内に適用可能な医療情報管理方法の提案に向けて取り組んでいきます。

3. 医療現場での利活用を推進する診療ガイドラインデータの整備に向けた取り組み

Mindsでは、2022年度より、診療ガイドラインをはじめとする信頼できる医療情報が、患者や医療者をはじめ、広く国民に、迅速かつ的確に提供される情報環境を整備すべく、診療ガイドライン等の医療情報データの標準化、電子カルテをはじめとする医療情報システムと連携するICT（情報通信技術）環境の整備・調整に向けた検討・準備に取り組んできました。

2023年度は、Mindsがこれまで診療ガイドライン作成マニュアル等により普及してきた作成方法と連動する基本フォーマットを改良し、普及に努めるとともに、診療ガイドラインに用いられる用語の整備も行っていきます。また、診療ガイドラインが動的なデータとして医療情報システムに組み込まれるために、国内外の標準規格・仕様を参考にしながら、診療ガイドラインの分類・識別・情報連携方法の検討・提案を行います。

とりわけ、近年、医療DXにおいて電子カルテの標準化や国際的な標準規格であるHL7の最新規格・FHIR（Fast Healthcare Interoperability Resources）の活用が注目されています。Mindsは、上記の取り組みにより、診療ガイドラインがこうした新たなICT環境で活用される仕組みを構築していきます。

さらに、質の高い診療ガイドラインや信頼できる医療情報が医療現場や日常生活において利便性高く活用されるように、最適な情報提供のあり方について行政をはじめ、幅広く医療情報関連団体と協議を進め、連携の強化を図っていきます。

4. おわりに

Mindsは、2011年度より、質の高い診療ガイドラインの普及を通じて、患者と医療者の意思決定を支援し、医療の質の向上を図ることを目的に活動してきました。この10年間の中で、COVID-19のような新興感染症によるパンデミックやデータヘルス改革等のICT活用推進により、求められる医療情報と最適な情報提供方法も変化を遂げています。Mindsはこうした社会の変化に伴う新たなニーズにも対応できるよう、信頼できる医療情報提供という基盤は揺るがず、今回ご紹介した新たな取り組みを推進していきます。

今後ともMindsをご活用いただきますよう、よろしく願いいたします。

【2022年度下半期 (2022年10月～2023年3月) に新たに掲載された診療ガイドライン一覧】

診療ガイドライン作成団体、出版社等のご協力のもと、2022年10月から2023年3月までに新たに32件の診療ガイドライン本文がMindsガイドラインライブラリに掲載されています。

今後も新たな診療ガイドラインが順次掲載されていきますので、ぜひご活用ください。

No.	ガイドライン名	監修学会等
1	前庭神経炎診療ガイドライン 2021年版	日本めまい平衡医学会
2	非がん疾患のエンドオブライフ・ケア (EOLC) に関するガイドライン	非がん疾患のエンドオブライフ・ケア (EOLC) に関するガイドライン作成研究班
3	腹膜播種診療ガイドライン 2021年版	日本腹膜播種研究会
4	2022年改訂版 非心臓手術における合併心疾患の評価と管理に関するガイドライン	日本循環器学会 日本心臓病学会
5	後腹膜肉腫診療ガイドライン	日本サルコーマ治療研究学会 日本癌治療学会
6	疼痛を有する患者の禁煙に関するステートメント	日本ペインクリニック学会
7	技術認定取得者のための内視鏡外科診療ガイドライン2019年版	日本内視鏡外科学会
8	急性膵炎診療ガイドライン2021 第5版	日本腹部救急医学会 日本肝胆膵外科学会 日本膵臓学会 日本医学放射線学会
9	Down症候群の歯科診療における診断と処置方法ガイドライン 2022	日本障害者歯科学会
10	穿孔性皮膚症 (perforating dermatosis) の診療の手引き	厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患政策研究事業)「皮膚の遺伝関連性希少難治性疾患群の網羅的研究」班
11	乳癌診療ガイドライン1 治療編 2022年版 第5版	日本乳癌学会
12	乳癌診療ガイドライン2 疫学・診断編 2022年版 第5版	日本乳癌学会
13	統合失調症薬物治療ガイドライン2022	日本神経精神薬理学会 日本臨床精神神経薬理学会
14	門脈圧亢進症診療における部分脾動脈塞栓術 (PSE) の手技に関するガイドライン 2021年度版	日本IVR学会
15	胆石症診療ガイドライン2021 (改訂第3版)	日本消化器病学会
16	慢性膵炎診療ガイドライン2021 (改訂第3版)	日本消化器病学会
17	胃食道逆流症 (GERD) 診療ガイドライン2021改訂第3版	日本消化器病学会
18	機能的消化管疾患診療ガイドライン2021—機能的ディスペプシア (FD) 改訂第2版	日本消化器病学会
19	成人・小児進行固形がんにおける臓器横断的ゲノム診療のガイドライン 第3版	日本臨床腫瘍学会 日本癌治療学会 日本小児血液・がん学会
20	理学療法ガイドライン 第2版	公益社団法人 日本理学療法士協会 一般社団法人 日本理学療法学会連合 理学療法標準化検討委員会ガイドライン部会
21	肺静脈閉塞症 (PVOD) 肺毛細血管腫症 (PCH) 診療ガイドライン 2022	日本肺高血圧・肺循環学会 厚生労働省科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 「難治性呼吸器疾患・肺高血圧症に関する調査研究」班
22	慢性血栓塞栓性肺高血圧症 (CTEPH) 診療ガイドライン 2022	日本肺高血圧・肺循環学会 厚生労働省科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 「難治性呼吸器疾患・肺高血圧症に関する調査研究」班
23	壊疽性膿皮症診療の手引き 2022	日本皮膚科学会
24	掌蹠膿疱症診療の手引き 2022	日本皮膚科学会
25	2022年改訂版末梢動脈疾患ガイドライン	日本循環器学会 日本血管外科学会
26	根面う蝕の診療ガイドライン—非切削でのマネジメント—	日本歯科保存学会
27	2021年版 脳腫瘍診療ガイドライン 小児脳腫瘍編 髄芽腫 診療ガイドライン	日本脳腫瘍学会
28	肺胞蛋白症診療ガイドライン2022	日本呼吸器学会
29	先天鼻涙管閉塞診療ガイドライン	日本涙道・涙液学会
30	2015年版 循環器薬の薬物血中濃度モニタリングに関するガイドライン	日本循環器学会 日本TDM学会
31	発熱性好中球減少症 (FN) 診療ガイドライン (改訂第2版) がん薬物療法時の感染対策	日本臨床腫瘍学会
32	GIST診療ガイドライン 2022年4月改訂 第4版	日本癌治療学会

■ 教育研修事業部

2023年度医療クオリティ マネジャー養成セミナーのお知らせ

医療の質向上のための継続的な質改善活動を実現するためには、病院等に所属する個人が医療の質・安全に関わる知識やスキルを体系的に身に付け、実践に活かすことが欠かせません。教育研修事業では、2012年度より病院内で質改善活動の中心的な役割を担うことのできる人材「医療クオリティマネジャー（QM）」を養成するためセミナーを開催しています。

本セミナーは、前期・後期の二部から成り、前期は、医療の質とは何かを問うた上で、医療の質指標の意義や活用方法、自院の現状評価・課題分析、プロジェクト管理、ファシリテーション等、組織横断的に質改善に取り組むための基礎的な知識や手法を中心に学びます。後期は、各自が自施設の改善計画を考えるという課題に取り組み、他の受講者や講師との議論を重ねることで、QMとしての活動イメージを掴むとともに多職種と協働することの意義や有用性を学びます。

2020年度からは、e-learning（約10時間）と参加型のオンラインライブ（4日間）としており、全課程を通してオンラインで学んでいただけますので、ぜひご受講ください。

また、すでに1,400名を超える方が本セミナーを修了し、医療の質向上の原動力として活躍しています（本セミナー修了者を対象としたQM認定制度あり）。

※セミナーの詳細・お申し込みは、同封のチラシ、または教育研修事業ホームページ（<https://jq-edu.jcqhc.or.jp/>）をご覧ください。



■ 医療の質向上のための体制整備事業

第4回 医療の質向上のためのコンソーシアムの開催（6月6日開催）

本事業では、医療の質向上に資する有益な情報等を参加者全員で共有し、日常の診療・ケアのさらなる質向上を目指すためのイベントとして、「医療の質向上のためのコンソーシアム」を定期的で開催しております。今回は、昨年度（2022年度）に実施した「医療の質可視化プロジェクト」の計測結果をもとに、専門家の解説を踏まえ、質指標を用いた可視化の意義を改めて考えるプログラムです。

医療の質指標や質向上の取組にご興味のある方は、奮ってご参加ください（参加費無料）。

開催日時：2023年6月6日（火）17:30～19:00（オンライン配信）

2023年度 医療の質可視化プロジェクトの実施（7月頃開始）

本プロジェクトは、全国の病院を対象に、共通の質指標（病院の質管理に重要な指標）を用いて質を可視化することで、現状を把握し質の向上につなげていくプロジェクトです。昨年度（2022年度）は、625病院に協力いただきました。

今年度も、昨年度の内容を踏襲しつつ、趣向を凝らし、より充実させた運用を企画しております。2023年7月頃を目途に開始する予定です。本プロジェクトへの積極的なご協力をお願いいたします。

「医療の質向上のためのコンソーシアム」および「医療の質可視化プロジェクト」の詳細は当事業オフィシャルサイトをご覧ください。

<https://jq-qiconf.jcqhc.or.jp/>



イベント情報

各種セミナーをWeb配信（録画型）やウェビナー（リアルタイム型）で提供しています。詳細・お申し込みは、下記URLもしくはQRコードからWebサイトにアクセスしてご確認ください。

	事業	開催日/視聴期間	イベント名
動画配信	評価	2023年9月30日まで	2021年度 病院機能改善支援セミナー【総合】
動画配信	評価	2023年9月30日まで	2020年度 病院機能改善支援セミナー【看護】
動画配信	評価	2023年9月30日まで	病院機能改善支援セミナー【ケアプロセス調査】 内科系症例・外科系症例・地域包括ケア
動画配信	評価	お申込みから3ヶ月間	「患者満足度調査」「職員やりがい度調査」を活用した質改善支援セミナー
Web開催	QI	6月6日(火) 17:30～19:00	第4回 医療の質向上のためのコンソーシアム
ウェビナー	教育	2023年8月1日～ 2023年10月26日	2023年度 第1回 医療クオリティマネジャー養成セミナー
ウェビナー	教育	2023年11月1日～ 2024年2月2日	2023年度 第2回 医療クオリティマネジャー養成セミナー
ウェビナー	教育	(e-learning) 2023年4月25日～ 2023年7月31日	2023年度 JQ 医療安全管理者養成研修 [上期]
ウェビナー	教育	(e-learning) 2023年10月10日～ 2024年1月31日	2023年度 JQ 医療安全管理者養成研修 [下期]

※QIは「医療の質向上のための体制整備事業」の略称です。

病院機能評価事業および教育研修事業のイベント情報
https://www.jq-hyokka.jcqhc.or.jp/event_calendar/



認定病院患者安全推進協議会のセミナー情報
https://www.psp-jq.jcqhc.or.jp/seminar_calendar/



EBM普及推進事業 (Minds) Mindsガイドラインライブラリ
<https://minds.jcqhc.or.jp>



医療の質向上のための体制整備事業 (QI)
<https://jq-qiconf.jcqhc.or.jp/>



QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

Information

患者安全推進ジャーナルのご案内 (教育研修事業部)

評価機構の認定病院患者安全推進協議会が発行している機関誌です。

3月発行のNo.71の特集「タスクシフトと医療安全」では、タスクシフトが医療の質や安全にどのように寄与するか、また逆にどのようなリスクがあるかを考えるとともに、各専門職がかかわって進めているタスクシフトの成果を紹介し



患者安全推進ジャーナルのご案内

●会員病院（毎号3冊を無料で送付いたします）

追加の冊数をご希望の方は、認定病院患者安全推進協議会のホームページより会員サイトにログインしてお申し込みください。会員価格は、1冊あたり1,100円（税込）です。

また、毎回、一定の冊数の追加をご希望の場合は、予め追加冊数を1冊単位で指定していただく「年間追加購入」のお申し込みができます。10冊単位で年間追加購入をいただく場合は、最大50%の割引となります。

詳細は、協議会ホームページをご覧ください。
(<https://www.psp-jq.jcqh.or.jp/journal/>)

●会員外の病院（1冊あたり3,300円（税込））

評価機構ホームページ「出版・ダウンロード」からお申し込みください。

編 集 後 記

新年度が始まり、早一か月が経ちます。転動や異動等で慌ただしい4月だったのではないのでしょうか。環境の変化で、緊張や疲れがピークに達する時もあります。私は早朝散歩をしながら、新緑のすがすがしさを感じています。皆様も気分転換はいかがでしょうか。

医療安全情報の公表 (医療事故防止事業部)

医療事故情報収集等事業では、以下の医療安全情報を提供しました。

● No.196

「2022年に提供した医療安全情報」（3月）

● No.197

「離床センサーの電源入れ忘れ」（4月）

詳細は、本事業ホームページからご覧ください。

<https://www.med-safe.jp/>



No.196（1ページ目）



No.197（1ページ目）

評価機構

NEWS LETTER 2023年5月1日発行

発行：公益財団法人日本医療機能評価機構（略称：評価機構）

発行責任者：河北 博文

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1丁目4番17号 東洋ビル

TEL：03-5217-2320（代）／（編集：総務部情報企画課）

<https://jcqh.or.jp/> e-mail:info@jcqh.or.jp

本誌掲載記事の無断転載を禁じます